

令和6年2月28日
子ども・若者部保育課

保育待機児童緊急対策（1・2歳児）について

1 主旨

令和6年4月に向けた入園選考では、申込者数が前年より44人増加し、6,044人となった。一次選考では、10人の待機児童が発生した昨年度に比べ非内定者数が145人増加しており、特に1歳児は11人、2歳児は203人の増加となっていることに加え、入園可能数が前年より95人の減少となるなど、1・2歳児については昨年以上の待機児童の発生が懸念される状況となっている。一方で、0歳児は、ここ数年、特に年度前半に多くの欠員が生じる状況が続いており、私立保育園等の経営を圧迫する状況や保育の利用ニーズとのミスマッチが顕著になっている。

こうした状況を踏まえ、令和6年4月に向けた保育待機児童への緊急対策として、二次選考に向けた定員弾力化解消の取りやめや、待機児童対策に特に効果の高い地区に絞り込んだ、私立保育園の二次選考枠の確保等にすでに取り組んでいるが、さらに、4月当初の0歳児定員に欠員が生じる私立保育園等に対し、区の要請に応じ、人員等を活用して1・2歳児の受け入れを実施できるよう区独自の運営費加算（以下、「1・2歳児受け入れ特別加算」という。）を創設する。

2 緊急対策について

以下の（1）から（3）の緊急対策の実施により、待機児童対策に効果の高い1・2歳児計80人分の定員確保を行う。

（1）二次選考対応（対応済）

- ・区立保育園 定員弾力化解消の取りやめ、定員減の一部取りやめ
- ・私立保育園 待機児童対策に特に効果の高い以下の地区における二次選考枠の確保
 - ※1歳児：松原、砧、成城
 - 2歳児：弦巻、桜丘、松原、砧、船橋

<効果>

17人分の受け入れを行う。

	1歳児	2歳児	計
区立	1	7	8
私立	2	6	8
地域型		1	1
	3	14	17

（2）二次選考以降の対応

- ・区立保育園での0歳児欠員枠の1・2歳児への振替え

<効果>

計4人分（2園）

- ・区立保育園及び私立保育園における定期利用保育の拡大

<効果>

計44人分（内訳：区立11人（11園）、私立33人（20園））

- ・私立保育園でのさらなる弾力化による定員の確保

<効果>

計5人分（4園）

(3) 1・2歳児受け入れ特別加算の創設

詳細は3のとおり

<効果>

計10人分（6園）

3 1・2歳児受け入れ特別加算の内容

(1) 対象施設

- ① 認可保育園
- ② 認定こども園
- ③ 小規模保育事業
- ④ 事業所内保育事業

(2) 主な要件

年度当初に0歳児クラスに欠員が生じる保育園等が、区の要請に応じ、当該年度を通じて0歳児の全部または一部の受け入れを停止する代わりに、定員の弾力化により1・2歳児の受け入れを実施すること。

(3) 単価（月額）

82,000円／0歳児の受け入れを停止し、かつ1・2歳児を受け入れ枠を確保した場合に、0歳児の受け入れ停止人数か1・2歳児の受け入れ枠のいずれか少ない人数に加算を行う。

例) 0歳児の定員3人減 1・2歳児の受け入れ枠1人⇒加算 82,000円×1人=82,000円
0歳児の定員3人減 1・2歳児の受け入れ枠3人⇒加算 82,000円×3人=246,000円

※公定価格の0歳児と1・2歳児の基本分単価の差額に相当。施設種別、定員区分による差はほとんどないため、共通の単価とする。（3ページ【参考】参照）

(4) 所要経費

9,840千円（10／10一般財源）※1

（内訳）82,000円×0歳児の受け入れ停止想定人数10人×12か月※2

※1 既存の歳出予算で対応。

※2 0歳児クラスに欠員があり、保育室の面積要件等を踏まえ実施可能な園に、1・2歳児受け入れの可能性をヒアリングした結果をふまえ、合計10人程度の欠員分で本加算の活用を想定。

(5) 本事業の効果見込み

本事業の実施にあたっては、0歳児の欠員が生じることに加え、1・2歳児を受け入れられる保育室等の施設要件が必要である。令和6年4月入園二次選考時点で、区内全地域の40園程度が実施候補となる。実施候補園とは個別に調整することとし、本事業の実施により0歳児の受け入れ停止人数に相当する10人程度の受け入れ効果を想定している。

(6) その他

- ①本事業は、0歳児の全部または一部の受け入れを停止し、定員の弾力化により1・2歳児を受け入れた初年度のみ適用する。
- ②本事業を実施し、定員の弾力化により1・2歳児を受け入れた翌年度は、0歳児の受け入れ停止を解除することを基本とする。ただし、1・2歳児で受け入れた児童の進級を保証するために定員の弾力化を継続する必要がある、なおかつ職員配置の都合で0歳児の受け入れ停止を解除することができない場合は、0歳児の利用定員を減らすことを可能とする。また、これにより、零歳児保育特別対策事業加算等※の要件を満たさなくなる場合においては、進級の確保に伴う定員の弾力化を継続する限りにおいて、0歳児の受け入れを停止した時点の利用定員に基づき同加算を適用する。

※零歳児保育特別対策事業…世田谷区保育所等運営費助成金交付要綱第5条に基づく助成金で、0歳児に対する保育の質の向上を図るため、0歳児の定員に応じ、私立園に対し看護師等の職員増配置等の経費にかかる加算額を規定している。

- ③令和7年度の入園選考に際し、本事業の継続実施は、今後の待機児童の状況を踏まえ、改めて判断する。
- ④実施候補園においても、令和6年4月より開始する未就園児の定期的な預かり事業の実施は可能となるが、本緊急対策の実施を優先するよう実施候補園とは個別に調整する。なお、0歳児の欠員のうち受け入れを停止した部分については、未就園児の定期的な預かり事業補助金の対象としない。

(7) 今後のスケジュール（予定）

令和6年4月 事業実施

4 その他

(1) 1歳児と2歳児の入園については、引き続き厳しい状況が想定されるため、令和6年4月の入園状況の分析をさらに進め、年齢間での利用ニーズのミスマッチ解消に向けた定員調整方法の見直しなど1・2歳児枠のさらなる確保策について検討するほか、引き続き認証保育所での1・2歳児受け入れの協力を働きかけて行く。

3～5歳児の欠員が生じる施設について、欠員の状況を踏まえ、定員調整等により職員を確保でき、保育室等の設備上支障がなく1・2歳児の定員増が可能な施設については、別途調整する。

(2) 0歳児の年度途中入園希望への対応については、認可外保育施設における重大事故にかかる検証委員会での議論や検証結果を踏まえ、幅広い観点から、再発防止策とあわせ別途具体的な検討を行う。

【参考】 公定価格基本分単価の0歳児と1・2歳児の差額

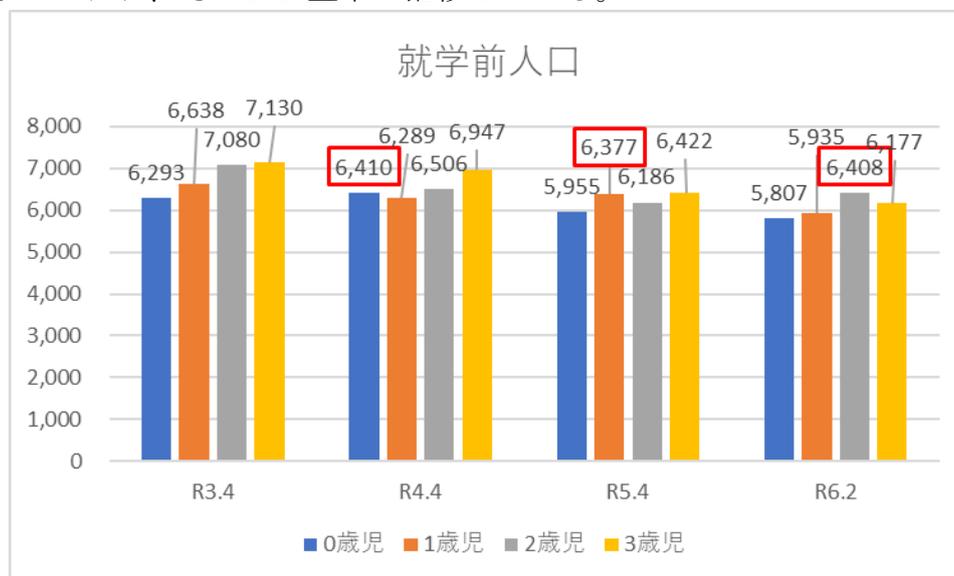
施設種別	単価の差額 ※全定員区分同じ
保育園・認定こども園	82,710円
小規模保育事業	82,990円
事業所内保育事業	82,710円

就学前人口や入園申込者数の動向

令和3年には0歳児の出生数が前年より177人増加し、翌年の入園選考では、1歳児で10人の待機児童が発生することとなった。待機児童発生翌年の令和6年4月に向けた選考では、2歳児の待機児童が懸念されている。引き続きこうした傾向が継続するのかが等を探るとともに、令和7年度以降の傾向を予測する。なお、以下のすべての数字には、転園希望者と辞退者を含んでいる。

1 就学前人口

令和3年度の0歳児（以下、当該年度の児童）は人口の山が他の年齢より高くなっており、そのまま翌年に推移している。



令和3年から令和6年までの人口の増減推移では、全年齢で就学前人口が減少している中で、令和3年度の0歳児の増分が、経年で増加を維持している。令和6年は2月の数字である。

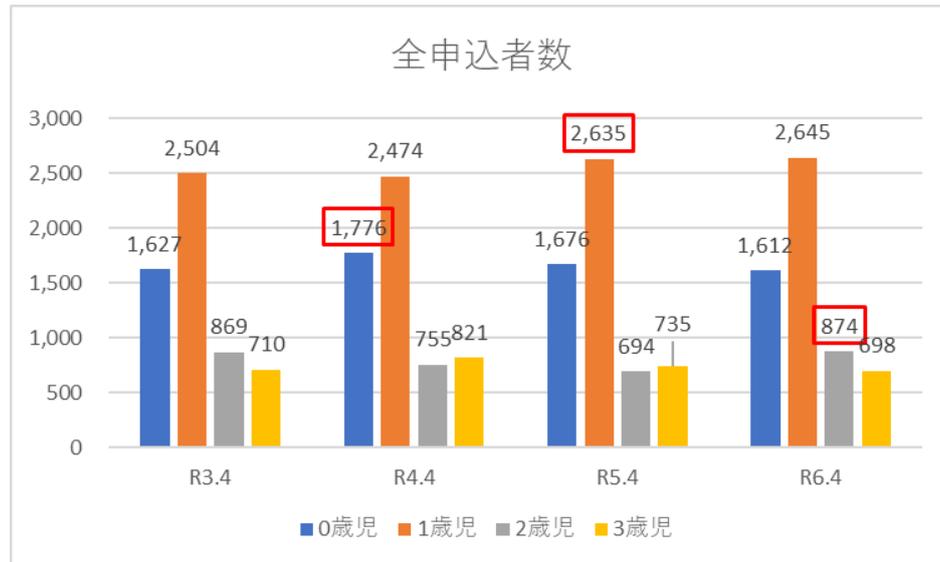
就学前人口

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	6,293	6,638	7,080	7,130	7,389	7,671	42,201
R4.4	6,410	6,289	6,506	6,947	7,058	7,340	40,550
	117	-349	-574	-183	-331	-331	-1,651
R5.4	5,955	6,377	6,186	6,422	6,881	7,073	38,894
	-455	88	-320	-525	-177	-267	-1,656
R6.2	5,807	5,935	6,408	6,177	6,418	6,951	37,696
	-148	-442	222	-245	-463	-122	-1,198

2 入園申込者数

(1) 当該年度の児童数の影響

全申込者数のうち、当該年度の児童数は、各年で前後の年度の年齢より増加していることから、当該年度の児童数の増に合わせて申込者数が増加していると言える。



(2) 就学前人口における全申込者数の状況

就学前人口における全申込者数の構成比では、増減はあるもののほぼ同じ比率で推移している。人口が減少しているにもかかわらず、比率が上昇している1歳児は、入園希望が増えていると言え、増加傾向を見ると令和7年度選考の2歳児も今年度並みとなる可能性が推測される。

全申込者数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	1,627	2,504	869	710	215	90	6,015
R4.4	1,776	2,474	755	821	192	99	6,117
R5.4	1,676	2,635	694	735	173	87	6,000
R6.4	1,612	2,645	874	698	142	73	6,044

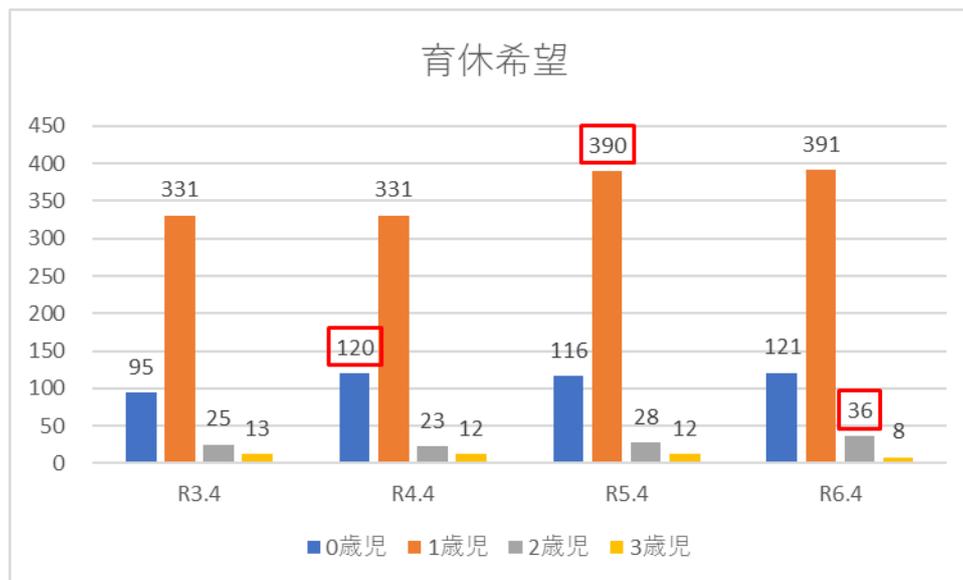
人口比

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	25.9%	37.7%	12.3%	10.0%	2.9%	1.2%
R4.4	27.7%	39.3%	11.6%	11.8%	2.7%	1.3%
R5.4	28.1%	41.3%	11.2%	11.4%	2.5%	1.2%
R6.4	27.8%	44.6%	13.6%	11.3%	2.2%	1.1%
R7.4						

3 育児休業希望者

(1) 育児休業希望者の申込み状況

全申込者数のうち、育児休業希望者の申込み状況は年齢別にそこまで大きな変化はないものの、当該年度の児童が対象となる年度に前年より増加している傾向が見て取れる。しかし、その翌年度も横ばいで推移していることから育休希望者の傾向に変化はないと言える。



(2) 育児休業希望率

全申込者数に対する育児休業希望者の割合も経年で大きな変化はないが、0歳児の育休希望者が微増している。

育休希望

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	95	331	25	13	2	1	467
R4.4	120	331	23	12	1	0	487
R5.4	116	390	28	12	3	1	550
R6.4	121	391	36	8	2	1	559

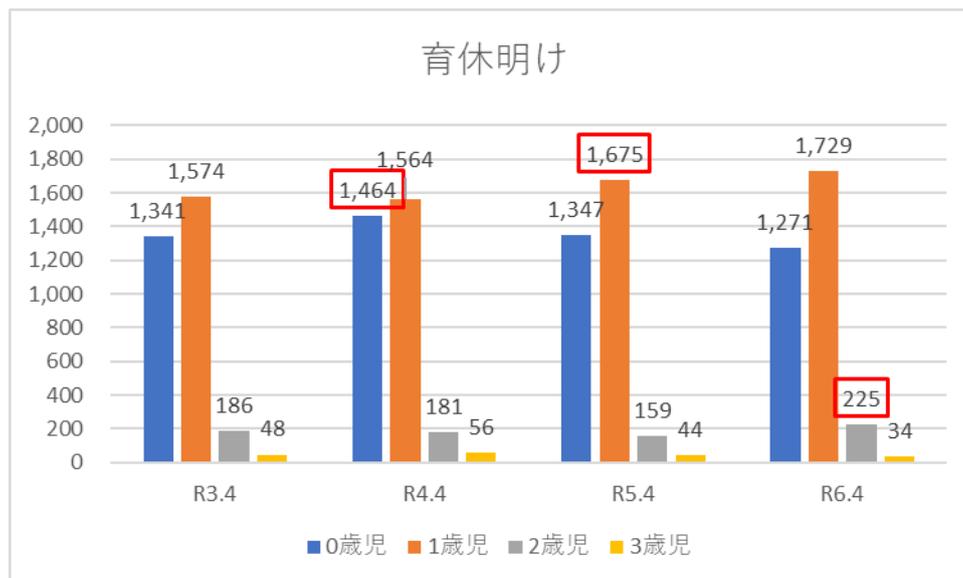
申込者数に対する育休希望者

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	5.8%	13.2%	2.9%	1.8%	0.9%	1.1%
R4.4	6.8%	13.4%	3.0%	1.5%	0.5%	0.0%
R5.4	6.9%	14.8%	4.0%	1.6%	1.7%	1.1%
R6.4	7.5%	14.8%	4.1%	1.1%	1.4%	1.4%

4 育休明け申込者

(1) 育児休業明け希望者の申込み状況

育休明け申込者数は、当該年度の児童が対象となる年度に増加していることから、人口の増に合わせ申込者数が増加したと言える。しかし、0歳児の育休明け希望者が減少しているものの、1歳児の育休明け希望者は増加している。



(2) 育児休業明け希望率

全申込者数に対する育休明け申込者の割合では、0歳児は8割となっており、申込者のほとんどが育休復帰者である。上記3のとおり、0歳児の育休希望者が微増となっている一方、0歳児の育休復帰者の申込みが減少し、1歳児が増加していることから、0歳児は育休を取得し1歳児での復帰を望んでいることが推測される。

育休明け

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	1,341	1,574	186	48	14	5	3,168
R4.4	1,464	1,564	181	56	8	2	3,275
R5.4	1,347	1,675	159	44	10	4	3,239
R6.4	1,271	1,729	225	34	7	2	3,268

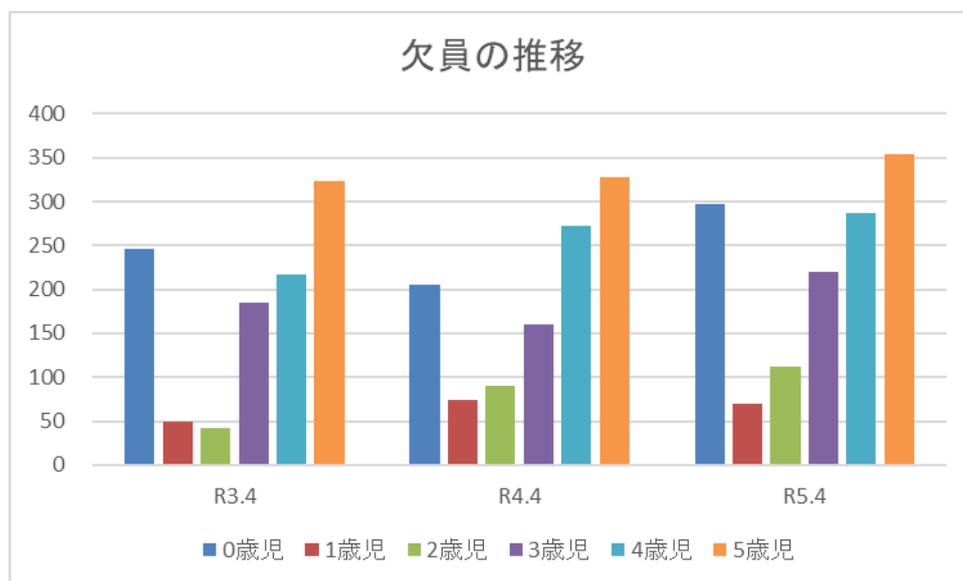
申込者数に対する育休明け希望者

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	82.4%	62.9%	21.4%	6.8%	6.5%	5.6%
R4.4	82.4%	63.2%	24.0%	6.8%	4.2%	2.0%
R5.4	80.4%	63.6%	22.9%	6.0%	5.8%	4.6%
R6.4	78.8%	65.4%	25.7%	4.9%	4.9%	2.7%

5 欠員の状況

(1) 欠員の推移

年度別欠員の推移では、特に0歳児、3歳児以降の欠員が増加している。



(2) 欠員率

施設定員に対する欠員の割合では、0歳児が2割に近づいている。当該年度の子童の進級に合わせ欠員数は減少している。

欠員の推移

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	246	49	42	185	217	323	1,062
R4.4	205	74	90	160	273	327	1,129
	-41	25	48	-25	56	4	67
R5.4	297	69	112	220	287	354	1,339
	92	-5	22	60	14	27	210

定員に対する欠員率

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	14.6%	1.5%	1.2%	5.1%	5.9%	8.8%
R4.4	12.1%	2.3%	2.5%	4.4%	7.4%	8.8%
R5.4	17.5%	2.1%	3.1%	6.0%	7.7%	9.4%

(3) 10月時点の欠員

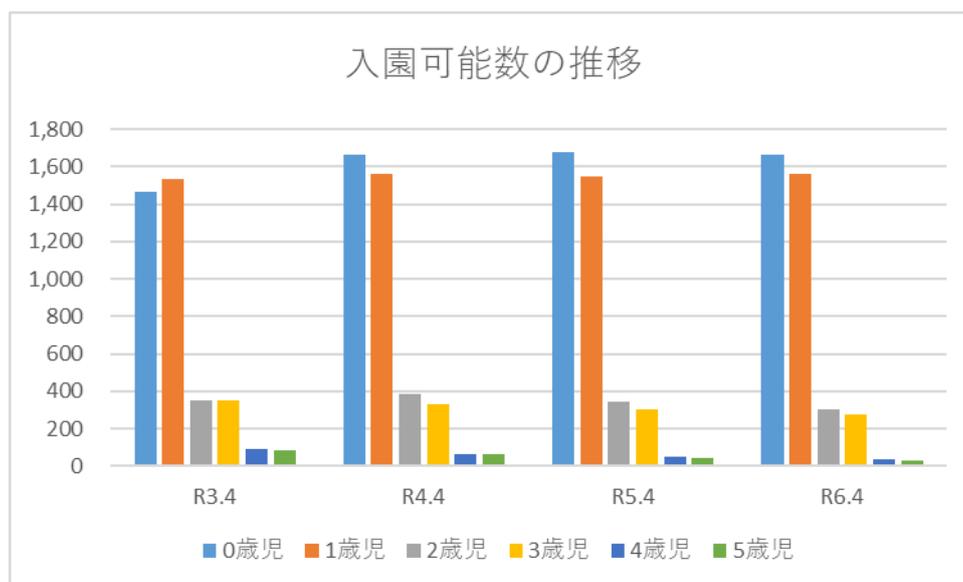
欠員の推移

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.10	20	29	34	174	233	309	799
R4.10	6	26	78	166	282	327	885
R5.10	16	4	65	216	288	357	946

6 一次入園可能数

(1) 入園可能数の推移

新規整備を停止したことから、入園可能数は減少を続けている。また、保育士不足や欠員の増加により、私立園からの弾力化解消や定員減の希望が多くなっており、従来どおりの定員調整方法では、入園可能数の減は引き続き続くと考えられる。なお、令和6年4月の1歳児の定員増は、等々力中央の年度途中開園による。



入園可能数

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	1,464	1,530	354	349	93	88	3,878
R4.4	1,662	1,559	383	329	64	64	4,061
	198	29	29	-20	-29	-24	183
R5.4	1,678	1,548	346	304	50	43	3,969
	16	-11	-37	-25	-14	-21	-92
R6.4	1,662	1,564	305	277	36	30	3,874
	-16	16	-41	-27	-14	-13	-95

7 内定者と非内定者

(1) 一次選考結果

①内定者

一次選考の内定者数では、令和5年からすべての年齢で減少している。0歳児の内定者数の減が大きくなっているが、内定率がほぼ変わらないため、申込者数の減による。2歳児の入園が厳しい状況である。

一次選考結果（内定者）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	1,355	1,595	413	429	84	34	3,910
R4.4	1,476	1,615	420	413	100	40	4,064
	121	20	7	-16	16	6	154
R5.4	1,436	1,605	386	393	64	32	3,916
	-40	-10	-34	-20	-36	-8	-148
R6.4	1,380	1,604	362	370	59	39	3,814
	-56	-1	-24	-23	-5	7	-102

一次選考結果（内定率）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	83.3%	63.7%	47.5%	60.4%	39.1%	37.8%
R4.4	83.1%	65.3%	55.6%	50.3%	52.1%	40.4%
R5.4	85.7%	60.9%	55.6%	53.5%	37.0%	36.8%
R6.4	85.6%	60.6%	41.4%	53.0%	41.5%	53.4%

②非内定者

一次選考の非内定者では、1歳児の非内定者が連続で千人を超えており、引き続き1歳児の入園が厳しい状況である。

一次選考結果（非内定者）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	272	909	456	281	131	56	2,105
R4.4	300	859	335	408	92	59	2,053
	28	-50	-121	127	-39	3	-52
R5.4	240	1,030	308	342	109	55	2,084
	-60	171	-27	-66	17	-4	31
R6.4	232	1,041	512	328	83	34	2,230
	-8	11	204	-14	-26	-21	146

一次選考結果（非内定率）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	16.7%	36.3%	52.5%	39.6%	60.9%	62.2%
R4.4	16.9%	34.7%	44.4%	49.7%	47.9%	59.6%
R5.4	14.3%	39.1%	44.4%	46.5%	63.0%	63.2%
R6.4	14.4%	39.4%	58.6%	47.0%	58.5%	46.6%

(2) 二次選考結果（二次選考結果公表時点）

①内定者

当該年度の児童が対象となる年度に内定者数が減少となっている。

二次選考結果（内定者）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	239	141	94	151	56	22	703
R4.4	135	149	121	213	47	39	704
	-104	8	27	62	-9	17	1
R5.4	118	125	107	179	48	26	603
	-17	-24	-14	-34	1	-13	-101
R6.4	127	156	105	188	43	24	643
	9	31	-2	9	-5	-2	40

二次選考結果（内定率）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	54.1%	13.6%	17.8%	49.5%	36.4%	31.4%
R4.4	32.4%	15.4%	28.7%	50.1%	38.2%	46.4%
R5.4	32.5%	11.0%	27.1%	45.9%	33.6%	34.7%
R6.4	34.4%	13.5%	17.5%	48.5%	37.1%	43.6%

②非内定者

令和5年4月に向けた選考では、1歳児が千人を超えている。非内定率は9割近い。令和6年の2歳児は現時点で不明だが、今年度を上回る可能性がある。

二次選考結果（非内定者）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4	203	892	433	154	22	48	1,752
R4.4	282	817	301	212	76	45	1,733
	79	-75	-132	58	54	-3	-19
R5.4	245	1,012	288	211	95	49	1,900
	-37	195	-13	-1	19	4	167
R6.4	242	998	495	200	73	31	2,039
	-3	-14	207	-11	-22	-18	139

二次選考結果（非内定率）

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	45.9%	86.4%	82.2%	50.5%	14.3%	68.6%
R4.4	67.6%	84.6%	71.3%	49.9%	61.8%	53.6%
R5.4	67.5%	89.0%	72.9%	54.1%	66.4%	65.3%
R6.4	65.6%	86.5%	82.5%	51.5%	62.9%	56.4%

8 入園できていない世帯（児童）の動向

(1) 入園できていない世帯（児童）数

二次選考非内定者のうち、入園辞退者や転園希望者等を除いた世帯数は以下のとおりである。

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
R3.4月申込み	197	824	408	146	93	46	1,714
R4.4月申込み	250	728	266	186	72	41	1,543
	53	-96	-142	40	-21	-5	-171
R5.4月申込み	215	925	241	187	81	46	1,695
	-35	197	-25	1	9	5	152
R6.4月申込み	192	898	439	173	61	28	1,791
	-23	-27	198	-14	-20	-18	96

(2) 非内定者数との差

各年の非内定者数との差は以下のとおり。非内定者のうち、1歳児で90人近く、2歳児で50人近くが転園や内定辞退等を行う。

年度	事由	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R3.4	非内定	203	892	433	154	22	48
	入園できていない	197	824	408	146	93	46
		-6	-68	-25	-8	71	-2
R4.4	非内定	282	817	301	212	76	45
	入園できていない	250	728	266	186	72	41
		-32	-89	-35	-26	-4	-4
R5.4	非内定	245	1,012	288	211	95	49
	入園できていない	215	925	241	187	81	46
		-30	-87	-47	-24	-14	-3
R6.4	非内定	242	998	495	200	73	31
	入園できていない	192	898	439	173	61	28
		-50	-100	-56	-27	-12	-3

(3) 入園できない世帯（児童）の動向

入園できない世帯（児童）のうち、認可外保育施設等を利用する世帯（児童）の状況は、以下のとおりである。認証保育所を除く令和3年からの過去3年の各施設利用者では、1歳児が77人、2歳児は36人となっている。こうした世帯（児童）は、例年、待機児童に参入していないものの、認可施設を希望しながら入園できていない世帯（児童）であるため、引き続き、本緊急対策とともに入園希望に対応できるよう対策を進めて行く。

あわせて、待機児対策の受け皿となっている地域の認証保育所に対し、積極的な受け入れを働きかけて行く。

①保育施設等の利用者

事由	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育室	1	5	2	0	0	0
保育ママ	1	2	2	0	0	0
幼稚園	0	0	1	9	13	12
定期利用	0	11	3	1	0	0
認可外	1	6	12	2	1	0
企業主導型	9	53	17	4	2	1
	12	77	36	16	15	13

②育休延長者等

事由	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
育休延長	128	356	30	13	2	1
復職未確認	18	67	9	3	1	0
その他	28	130	72	29	11	11
	174	553	111	44	14	12

※その他は、半径2km以内に空きがありながら入園できていない世帯および、求職活動の停止を確認できた世帯（児童）の合計。

③認証保育所の利用者

事由	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
認証保育所	15	67	32	7	6	2

9 1歳児・2歳児の待機児童の見通し

1歳児・2歳児の入園できない世帯（児童）に対し、各年度の育児休業延長や保育施設の利用等を勘案した上でも、現状では398人の入園が引き続き厳しい見通しである。今回の緊急対策の実施により、一定数の入園可能数を確保し、さらに例年、二次選考後の内定辞退等もあることから、そうした状況を踏まえつつ、引き続き可能な対応を進めて行く。

	1歳児	2歳児	
入園できない世帯（児童）	898	439	
緊急対策			
二次選考後の対応（弾力化等）	2	3	
1・2歳児振替え（区立）		4	
1・2歳児振替え（私立）		10	
定期利用	21	23	計63人
保育施設等の利用者	77	36	
育休延長等	553	111	
認証保育所	67	32	
	178	220	計398人

【参考】

二次選考後の内定辞退等の推移（0歳児から5歳児）

令和3年選考：389人

令和4年選考：415人

令和5年選考：425人